

1950年代の中国対英・対日外交 における対野党戦略

Chinese Foreign Strategies towards the British Labour Party
and the Japanese Socialist Party in the 1950s

廉舒

慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師

Lian Shu

Part-time Lecturer, Faculty of Policy Management, Keio University

本稿は1950年代における中国の対英・対日野党戦略を取り上げるものである。西側諸国と正式な外交関係を持つことが難しい冷戦構造の中で、中国はイギリス労働党や日本社会党など、中国との関係改善を望む野党に対して働きかけを行った。両者に求める役割は異なっていたが、対米戦略の一環として展開したという点で共通項が存在する。ここから、対外戦略目標を実現するにあたっての、中国外交の実用主義の一面がうかがえる。

This study is about Chinese policies towards the British Labour Party and the Japanese Socialist Party in the 1950s. While, it was very difficult for China to develop official relations with most governments of western countries under the glare of U.S disapproval after the Korean War, China tried to spread its influence by strengthening its relations with opposition parties in both Britain and Japan. Working with the opposition parties was one of China's strategies aimed at undermining the US's China policy in the 1950s. Pragmatism played a very important role in Chinese foreign policies in the 1950s.

Keywords: 50年代中国外交、中国対日本社会党政策、中国対イギリス労働党政策

1 はじめに

近年中国で、中国共産党関係の文書、中国の指導者の著作、回想録などの資料が大量に公開され、それによって1950年代における中国の対外政策の研究が飛躍的に増加している。そのうち中国の対日政策については、1950年代後半の中国対外強硬路線のなかに柔軟な一面も存在することを指摘した研究や、1950年代半ばからの中国の日本中立政策に注

目した研究が存在する一方で、中国の対日戦犯政策や未帰還者問題に関する研究もある¹。また、1950年代半ばの中国対日方針、組織に関する研究も存在する²。このほか日中関係史研究の文脈のなかで1950年代における中国の対日政策に触れているものもある³。さらに、中国の対英政策に関する研究も増えているが、それらはイギリスの対中国政策及び中英関係の流れの中で言及するものが多い⁴。し

かし中国の対英政策にせよ、対日政策にせよ、野党に対する政策に関する研究は少ないと言わざるを得ない。

1950年代に中国はすでに西側諸国に対し野党外交を展開していた。正式な外交関係を殆ど持っていなかった西側諸国に対して、中国は野党との関係を強化することで、自らの外交戦略を実現しようとしていた。従って、中国の野党政策を研究することは、1950年代における対英、対日政策を含め、中国の対西側諸国政策の全体像を理解するためには重要である。中国はイギリスと外交関係をもっていたものの、低いレベルにとどまっていた。また、日本との関係は民間交流にとどまり、政府レベルの関係は持っていなかった。しかし、イギリスと日本はともに議会制国家であり、野党が果たす役割の重要性について中国指導者は認識していた。これまでの研究では中国の対英、対日政策にそれぞれの絞った研究がおこなわれてきたが、本研究では、中国外交部資料館が近年公開した外交資料を取り入れ、中国の対英・対日政策における野党外交に焦点をあて、1950年代における西側諸国に対する中国の野党戦略を検証し、これまでの研究とは異なった側面から中国の対英・対日政策を考察したい。

中国革命における最も重要な理論の一つは統一戦線理論であり⁵、日中戦争勃発後、中国共産党はそれを対外政策にも適用するようになったことで、国際社会における大国間の対立を絶えず利用し、中国共産党の政策目標を実現させる、国際統一戦線理論が誕生したと言われている⁶。中国の国際統一戦線戦略が一種の危機対策だと言われている所以である⁷。そして、1950年代におけるイギリス・日本という資本主義国家への政策も統一戦線理論に基づいて展開されたものである。

朝鮮戦争によって米中両国は完全に敵対関係に陥ってしまった。それにより、台湾問題の解決が不可能になったばかりか、アメリカの影響下で中国を国際社会に承認させることも極めて困難になった。1950年代、アメリカは中国の対外戦略実現の最大の障碍となり、それによって同時期の中国対外戦略の最重要課題は対米戦略になったのである。中国は

国際統一戦線を結ぶことによって、アメリカの中国政策を打ち破ろうとした。中国の指導者たちは、まずアメリカ以外の資本主義国家との関係を強化し、また、その国内に存在していた中国寄りの勢力と連携することによって、中国問題をめぐってアメリカを孤立させようとしたのである。中国のイギリス労働党・日本社会党に対する政策はこうした戦略の下で展開された。

建国初期、中国は一時的にイギリス共産党や左派グループと連携していた⁸。また一方で中国共産党は、ソ連が指導する国際共産主義運動の一環として、日本共産党の闘争も援護していた⁹。しかし、1952年半ばから、中国は対外政策に調整を加えるようになり、その一つは西側諸国との関係改善であった。新しい局面を開拓するために中国がとった政策転換のプロセスを示す直接的かつ具体的な資料はないが、中国は1952年から政策の転換を志向し始め、1954年になって新しい対外政策、すなわち平和統一戦線政策という対外戦略を形成したと思われる¹⁰。中国は西側諸国との民間交流を強化するようになり、中国との関係改善を望んでいる野党との関係強化を図るようになる。この時期から中国は中英関係の改善においてイギリスの野党労働党が果たす役割を重視するようになり、そして1950年代後半から、日本社会党との関係を重視するようになった。

中国のイギリス労働党・日本社会党に対する政策は、西側諸国政策の一環として展開されたが、代理大使を送ることができるイギリスと、政府の連絡所さえ置けない日本とでは、外交政策の違いも見受けられる。本研究ではこうした中国の野党外交を考察し、その共通点と相違点を明確することによって、この時期に、中国政府が国家のイデオロギーに拘らず、実利的要素を重視して外交を展開したあり方、すなわち中国外交における実用主義 (pragmatism) の側面を明らかにしたい。

2 ジュネーブ会議とイギリス労働党との関係強化

イギリス労働党は1951年までイギリスの与党であった。香港や中国における経済利益を考え、イギ

リス労働党政権は1950年1月6日、新中国を承認した。しかし中国は、イギリスが台湾の淡水に領事館を置き、国連においても国民政府を支持しているなどの点から、この承認は完全な承認ではないとして、イギリスの承認の申し入れを受け入れなかった。

朝鮮戦争勃発後、アメリカ政府は朝鮮半島に派兵するとともに第七艦隊を台湾海峡に派遣した。それを見た中国の指導者は、台湾の地位に対するイギリスの態度に注目した。1950年7月17日、労働党の首相クレメント・アトリー（Clement Attlee）が率いるイギリス政府は、アメリカに同調して台湾を保護するという約束はしていないことを表明した¹¹。こうしたイギリス側の態度は中国に、米英の立場は台湾問題をめぐって一致しておらず、中国問題には米英の対立が存在していると認識させた¹²。その後、朝鮮戦争問題をめぐる国連決議において、アメリカが「中国は侵略者である」と言明したことに対し、イギリス労働党政府は反対する意思を表明した。こうして米英間の対立を明確に認識した中国は、徐々にイギリス労働党の役割を重視するようになったが、完全承認問題や国連加盟問題で対立していた上に、当時中英両国は朝鮮半島で直接に戦った敵対国同士であったため、中国はイギリス労働党との関係をさらに進展させることができなかったのである。

1951年、イギリス労働党は選挙で敗北を喫し野党に転落した。しかし、党内には中国と平和的な関係を維持すべきだという主張が常に存在しており、1953年の労働党大会において、ソ連と中国に親善（goodwill）訪問団を派遣する決議を可決するに至った¹³。

一方中国は、朝鮮戦争後、西側諸国との関係改善を加速化させた。1954年5月30日、ジュネーブ会議の場において周恩来は、イギリスとの関係を改善する意思を、イギリス政府の代表ではなく親中派労働党議員のハロルド・ウィルソン（Harold Wilson）と保守党議員のロブソン・ブラウン（Robson Brown）に伝えた。また、周恩来は同議員らに対し、アメリカの影響力を強く非難した上で、国連議席問題について以下のように述べ、イギリスへの期待感を表明した¹⁴。

イギリスが役割を果たせると我々は信じている。アメリカが半数以上の加盟国を支配しているため、この問題の解決にイギリスが決定的な役割を果たせるとは思っていないが、イギリスがアメリカと意見が異なることを世界に示すことによって、アメリカに影響を与えることができる。

中国は野党だけでなく、イギリス政府内においても中国に味方する議員との連携を図ろうとしたのである。

その後、中国はイギリス労働党との関係をさらに強めていく。1954年5月、中国はイギリス労働党に対し、外交学会の名義で訪中するよう要請した¹⁵。それに対し労働党全国執行委員会（Labour Party National Executive Committee）はすぐに、労働党指導者のアトリーを団長とし、労働党総書記のモーガン・フィリップス（Morgan Phillips）、労働党左派の代表的人物のナイ・ベヴァン（Nye Bevan）、労働党国会議員のウィルフレッド・パーク（Wilfred Burke）、イーディス・サマースキル（Edith Summerskill）などの労働党要人を含む代表団を中国に派遣することを決めた¹⁶。

中国は、労働党員訪中の裏にはイギリス政府の支持があると考えていた。アメリカの反対を押し切ってまで訪中を実現させようという決意の背後に、中英関係を積極的に改善しようというイギリス政府の真意を読み取ったのである¹⁷。そのため中国はイギリス労働党員の訪中を重視し¹⁸、対英政策の一環として全力で取り組んだ。1954年7月にイギリス労働党総書記フィリップスと会談した際、周恩来は、中国政府がロンドンに代理大使を送ったことにより中英関係は進展したとし、以下のように述べた¹⁹。

中国政府と人民は中英関係のさらなる発展を望んでいる。イギリス政府および人民と共に努力し、両国の経済・文化交流を深めていくことで両国人民の友好関係を発展させていきたい。

すなわち周恩来はここで、イギリスとのさらなる

関係発展を望む意思を、労働党側にあらためて示したのである。

1954年8月、イギリス労働党の中国訪問が実現した。代表団は中国の東北地方などを訪問し、新中国の問題点を指摘しながらも、その発展を認めた。労働党全国執行委員会に提出する報告書の草案の中で、労働党総書記のフィリップスは、中国についての印象を次のように述べている²⁰。

中国は自身がアジアの大国であること、外交の中心にあることを知っており、そこに存在し続ける意志をもっている。新政府は知識人、中間層、職人層などによって支持されているが、この状況は継続していくであろう。それ故、自由世界は現実的な政策を構成し、中国理解をさらに高め、対中貿易を大いに推進させることが重要である。…(中略)…中国が共産世界にとどまることは間違いないが、よりいっそう独立した道を歩み、アジアの主導権を獲得するために努力するであろう。ここからわかるように、中国はイギリス労働党の訪中を実現させることによって、労働党との関係を深めただけでなく、イギリス及び国際社会におけるその影響力を拡大させましたのである。

実は、労働党訪中9ヶ月前の1953年12月に、イギリス労働党総書記のフィリップスが労働党代表団の正式訪中を中国側に打診した際²¹、中国側は積極的な返事をしていなかった²²。それに比べれば、以上の記述からも分かるように、1954年の春ごろからイギリス労働党に対する中国からの接触は積極的なものであった。この変化の背景には次のようなことがあると考えられる。

第一に、国際社会に登場するようになった中国は、中国の立場に同情する労働党の支持を獲得することがいかに重要であるかを、より強く認識した。イギリス労働党は一貫して蒋介石の率いる国民政府に対して敵対的な態度を保ち、1943年カイロ宣言に基づき、台湾及び澎湖諸島を中国に返還すべきであると主張してきた。1953年9月のある放送番組

においてアトリーは、蒋介石政権の国連議席を人民政府に譲るべきであると表明した²³。労働党の中には「中英関係の改善に力を尽くす」と表明した労働党議員も存在し、彼らの主張こそ中国にとって有利であることを、中国は再認識した²⁴。そしてイギリスの親中派議員を「イギリス人民の代表である」と捉え²⁵、働きかけをさらに強めていったのである。

第二に、ジュネーブ会議で中国は、イギリスとの関係に手応えを感じていた。中国は、対英政策を全面的に積極化していくことにより、それまでの中英関係の進展を維持し、よりいっそう促進させようとしていた。アメリカなどの影響力が存在し、イギリス政府との直接交流が困難な状況下における労働党の訪中は、まさにイギリス政府の意思を反映したものであると考えたがゆえに、中国は対英政策強化の一環としてこの訪中に積極的に取り組んだのだと考えられる。

第三に、この時期は、アメリカがイギリスをSEATO(東南アジア条約機構)に参加させようとしていた時期であったが、イギリス議会において労働党の支持を獲得しない限り、イギリス政府がこの条約に参加するのは困難であると中国は考えていた²⁶。1954年7月、イギリス国会において、アトリーはアメリカに対し、蒋介石政権を復活させるための戦争をしないよう勧告した²⁷。中国は、イギリスの野党との関係を強化することによって、親中派労働党議員にイギリス国会で力を発揮させ、アメリカの中国封じ込め計画を阻止すると同時に、イギリス政府の対中政策に圧力をかけようとしたのである。

3 中国のイギリス労働党戦略の目的

では中国のイギリス労働党政策の目的は何であったのだろうか。新中国を承認し、中国との良好な関係を保とうとする労働党の、政権復帰を望むということもあったのかもしれない。しかし現実的には、すでに野党に転じていた労働党に対し、中国は野党として果たせる役割を求めていたと思われる。中国指導者と労働党訪中団との談話から、こうした中国側の目的を窺い知ることができる。

まず、台湾問題において中国側はイギリス労働党

の支持を求めている。1954年8月15日、周恩来は労働党訪中団と会談した際、中国の憲法問題について説明したのち、台湾問題について「台湾問題は中国人民の感情に触れやすい問題であるから、賢明なイギリスの友人達には中国人民の感情と意思を理解してもらいたい」と労働党議員の理解を求めた²⁸。そして周恩来は、これまでの労働党の台湾問題に関する態度を評価し、以下のように述べ、台湾問題や中英関係促進における労働党の役割に期待を寄せた²⁹。

台湾問題で中英の間に新しい論争が起こらないよう、労働党の友人には引き続き努力してもらいたい。…（中略）…ジュネーブ会議以降中英関係は進展し続けており、労働党代表団の訪中は両国の友好をさらに深めることになると信じている。

この談話からわかるように、中国指導者は台湾問題をめぐるイギリス労働党の態度を掌握していた。中国は国内の政治制度や台湾などの問題に関する自らの立場を、多くの時間をかけて労働党訪中団に対し説明することで³⁰、イギリス労働党がそれらの問題に対して中国に有利な態度を取るよう働きかけたのである。

次に、イギリス労働党の協力を獲得することで中国代表の国連参加問題などにおいてイギリス政府に影響を及ぼし、中国問題をめぐる米英の対立を国際社会に示そうとした。周恩来は相互訪問促進を求める代表団の意見に賛成し、「両国政府の間、党派の間、民間団体の間で相互訪問を行うべきだ」と積極的な姿勢を示した上で、「これは始めの一步に過ぎず、イギリスが国連で票を集め、国民党の代表を追い出し、中国代表の国連参加に賛成しさえすれば、中英両国は大使の交換をすることができる。これは中国の大使交換における唯一の条件である」と述べ、中英関係をさらに発展させる用意があるとする立場を示した³¹。さらに周恩来は「我々はイギリスが責任を持って我々を国連に送りこんでくれることを望んでいるわけではない。なぜなら、たとえイギリス

が賛成票を入れてくれても、イギリスは依然として少数派であるからである」と述べた³²。以上のように、国連から国民党の代表を追い出し、中国代表の国連参加に賛成することを大使交換における唯一の条件にしたことから、中国が対英政策において台湾問題を重要視していたことがわかる。また、中国の国連加盟よりも、この問題に対するイギリスの態度のほうがより重要であるとする中国の考え方も読み取ることができる。イギリスの影響力に鑑み、台湾問題をめぐってイギリスがアメリカと異なる立場をとったならば、多くの西側諸国に与える影響は大きいと中国は考えた。このように、中国は自らの主張を労働党に訴え、労働党が中国の立場を理解し、中国承認問題をめぐって中国側に有利になるような役割を果たすことを望んだのである。

さらに、米中関係の緊張緩和にイギリス労働党の協力を求めている。1954年8月24日に、訪中したイギリス労働党代表団と会見した際、毛沢東は労働党に対し、アメリカの中国政策を変えさせること、アメリカに圧力をかけ台湾海峡から第七艦隊を撤退させること、イギリスがSEATOに参加しないことを求めた³³。また毛沢東は、ソ連側に歩み寄るようイギリスを説得している。毛はイギリス労働党のソ連に対する認識は適切ではないと述べ、イギリスが主張する中国のソ連からの離脱よりも、「イギリスがソ連に歩み寄るべきだ」という提案を代表団に示した³⁴。そして、「大国アメリカが平和を望まないなら、われわれは平穏な生活が得られない」と述べ、英仏と中ソが一致協力してアメリカを説得することを提案した。その上で、毛沢東は、イギリスは米中関係の緊張緩和に役割を果たせると述べ、アメリカを台湾海峡から撤退させるようイギリスに協力を要請した³⁵。毛沢東の談話からみて、中国指導者の関心が対米関係にあったことは明らかである。中国の指導者はイギリスの野党労働党への働きかけによってイギリス政府に影響を与え、その中国政策を牽制しようとしたのである。

このように、中国側がイギリス労働党に求めたものは、実際にはイギリス政府に求めたものと同様である。イギリス政府と直接に交渉しにくい状況下で

中国は、イギリス政府に伝えたいことをイギリスの議員に託した。中英両政府間に接触ルートが少ない時期に、それらの議員は中英政府間のパイプ役を果たしたのである。中国のイギリス労働党に対する戦略が、中国の対英外交の一環として展開されたことは明らかだと言える。

ジュネーブ会議後、中国はイギリスとの関係を推進しようとしたが、中英関係は中国が期待していたほど進展しなかった。1954年夏、第一次台湾海峡危機が勃発し、中英関係は全体的に冷え込むようになった。1955年、イギリス労働党の党首は右派のヒュー・ゲイツケル (Hugh Gaitskell) に交替したが、労働党の中国に対する姿勢は維持されていた。イギリス国会の議事録によれば、1957年に労働党は国会で中国への禁輸政策を解禁するようイギリス政府に提案している³⁶。一方、中国もイギリス労働党との連携策を続けた。1958年2月25日、周恩来はイギリス労働党議員のウィルソンと会見し、「1954年のジュネーブ会議における『ジュネーブ会議をきっかけに中英両国の関係を一層改善し、前に推し進める』という中英合意からすでに4年間が経ったが、いまだにこの目標が実現できていない」と述べ、中英関係が停滞状態にあることに対する不満を漏らした³⁷。中英関係に立ちほだかる障害について、周恩来は以下4点を指摘している。

第一は、中国の国連加盟問題である。イギリスがインドとともに国連において蔣介石代表を追い払い中国を支持する票を投じれば、中英両国間で大使交換ができるかと四年前に提案したが、いまだに実現されていない。さらに、中国はイギリスに対し中国の議席回復を保証するよう要求はしないが、中国を承認した以上イギリス政府は「国連で中国代表権問題を議論すべきだ」というインドの提案を支持すべきであり、国民政府に支持票をいれるべきではない。

第二は、台湾問題である。中国非承認の状態を長くは維持できないと考えるアメリカは、台湾を自らの支配下に置くため、台湾を独立させようとしている。イギリス政府・日本政府の一部の人間を前面に押し出し、それをアメリカが陰で操っている。中国がイギリスの友人に忠告したいのは、イギリスがア

メリカの「二つの中国」構想を支持すれば、中国国民の感情を傷つけることになるということである。

第三は、香港問題である。中国人住民の合法的権利を侵害してはならない。

第四は、禁輸問題である。中国が購入したい品目の95%は禁輸品目である。禁輸政策を完全に取り除かない限り、平等で互恵的な貿易関係を構築することは不可能である。たとえ政治制度が異なっても、各国間での経済交流は行うべきである。

この禁輸政策に対する再度の非難を含め、周恩来は、以上4つの問題は中国にとって極めて重要な問題であると言明するとともに、アメリカに対し働きかけるようイギリスに求め続けた³⁸。

以上のように、この時点での中英関係はジュネーブ会議の時点より後退はしたものの、中国の野党労働党への働きかけには変わりがなく、中国の立場を支持するよう労働党に呼びかけつづけている。周恩来の談話からわかるように、1958年の時点で中国がイギリス側に求めたものは1954年の時と大きく変わっておらず、依然として台湾問題と国連加盟問題が中心であった。また、この時期、香港では中華中学校閉鎖などの事件が依然として多発しており、周恩来は香港当局に対応を取るよう要求はしたものの、香港返還問題には一切触れなかった。中英関係は進展しなかったとはいえ、中国はあえて労働党との関係を継続させることによって、イギリス政府に中国の立場を訴え続け、イギリスとの関係を維持しようとしたのである。

4 日本社会党との関係強化の背景

4.1 日本社会党の対中方針の変化

戦後、日本社会党の左派と右派はそれぞれの対外方針を主張し、平和条約締結と安全保障方針をめぐる激しく対立していた。1954年10月に、左右両派からなる使節団が中国を訪問した。帰国後、使節団が社会党中央執行委員会に対して行った報告には、従来の党の公式路線とは異なる内容が示されている。まず、中国人民は本質的に平和的であって、経済建設に集中するために平和共存を望んでいると指摘している³⁹。また、台湾問題の解決方法に関す

る主張にも変化がみられる。これまで社会党は、人民政府による朝鮮戦争への介入を非難する国連決議を支持し、国民政府及び人民政府への承認をいずれも先延ばしすべきだという態度をとってきた⁴⁰。しかし、今回の報告書によれば、台湾問題について中国に返還する原則に基づき解決すべきであると主張するようになり、従来の立場は大きく変わっている。また、日中間に相互不可侵条約を締結すべきであるという立場も表明している⁴¹。

中国は、台湾問題をめぐる社会党の政策変化は中国に有利であると考え、以後社会党の動きに注目するようになる。1954年12月27日、社会党左派・右派が発表した共同選挙宣言における「中ソ両国との関係を正常化すべき」だという主張に対し、中国メディアは12月30日に「社会党左派・右派の態度は歓迎すべきものである」とし、即時に歓迎の態度を示した⁴²。ところがその後社会党は、日本政府は中国との関係正常化交渉を速やかに開始すべきだと主張しながら、人民政府が台湾地域を掌握していない現実に鑑み、日本と国民政府との関係は現状維持を継続していくべきだという対中国方針を発表した⁴³。

1955年10月、左右両派社会党は再統一を実現し、再び単一の「日本社会党」が蘇った。日ソ国交回復後、社会党は直ちに日中国交回復運動を開始した。1957年4月に、その日中国交回復運動の一環として、第一回訪中使節団派遣を行った。使節団が出発する直前に発表した声明には、中国は一つであり、台湾は中国の一部であって「二つの中国」は存在しえないという内容が盛り込まれていた⁴⁴。つまり台湾問題に関する社会党の立場は、中国側の主張と一致することになったのである。こうした中国問題をめぐる社会党の政策転換は、中国が日本社会党との関係強化を図る背景にもなった。

4.2 「二つの中国」論阻止と親中勢力との連携強化方針

1950年代半ばから、国際社会において「二つの中国」論が強まった。アイゼンハワー政権が成立した当時から、アメリカは中国に対する政策を見直し、

大陸中国と台湾それぞれが国連に加盟する案をも考えていた⁴⁵。バンドン会議において中国の近隣諸国に対する影響力が示されたことで、アメリカは中国をアジア地域における脅威の存在として見るようになり⁴⁶、アメリカの「二つの中国」政策はさらに固まった。1956年にオリンピック委員会は、大会を開催するにあたり人民政府に参加を要請した。その際アメリカは、台湾にも要請するよう提案した。しかも故意に人民政府を「北京政府」、国民政府を「台湾政府」と呼んだ。中国は、それをアメリカの「二つの中国」政策のさらなる一步と見て、強く警戒した⁴⁷。1957年11月5日、第19回国際赤十字大会に出席した中国代表は、アメリカからの国民政府代表参加要請提案が可決されるや、即刻退場した⁴⁸。この時期、中国の指導者らは、外国からの訪問者に対し、中国政府の「二つの中国」に強く反対する立場を繰り返し強調している。もとより日本国民の間では中国との国交回復を求める声が高かったのだが、中国は日本の親中国団体に対し「日中両国の国交回復は決して急ぐ必要がない。もし急いだならば、私たちはアメリカの目論む『二つの中国』という詭計にはまってしまうだろう」と述べ⁴⁹、「二つの中国」という考え方が日本社会において主流にならないよう腐心していたわけである。

1955年10月22日、政治協商会議において周恩来は「最近の時局の問題について（関於目前時局問題）」と題する演説を行った。その中で、「社会主義陣営と資本主義陣営の対立は依然として存在している」と指摘した上で、「日本は極東地域の平和に決定的役割を有しているため、日本への働きかけを真剣に行わなければならない」、具体的には「日本における親米的勢力を非難し、軍国主義の復活を警戒しながら、日本人民および日本政界の親中国勢力を支持し」なければならないと表明し⁵⁰、日本の親中勢力との連携を強める方針を固めた⁵¹。日本には中国に友好的な勢力がすでに存在しており、ある意味そうした勢力が世界各地からアメリカの軍事基地を取り除く上で突破口になるかもしれないと中国は考えた⁵²。そのためにこそ野党は重要な役割を果たせると中国は確信し、日本社会党の協力を重視するよう

になったのである。上記のような方針に従い、1955年後半になると、日本共産党を依然として重視しながらも、より影響力の大きい日本社会党との連携も強めていった。

5 中国の対日本社会党戦略の目的

日本社会党は、党左派が優位を占めた1951年1月の第7回大会において、全面講和・中立・基地反対の「平和三原則」、および「再軍備反対」の方針を採択した⁵³。戦後、日本社会党は共産主義に反対する立場をとってはいたが、これらの原則は中国側の主張とおおむね一致していた。その後、社会党内部では左派と右派の論争が続いたが、平和・中立路線自体は維持された。一方、1951年から55年までの間に展開された日本共産党による武装路線闘争は失敗に終わるとともに、その影響力は後退していく⁵⁴。したがって、中国が日本共産党との関係をそれ以上強化すれば、対日政策目標が実現できなくなる可能性があった。しかし社会党は日本最大の野党として日本社会における影響力も拡大しており、社会党の主張には中国に歩み寄る部分がさらに増していたことから、中国は社会党の重要性をよりいっそう認識し、社会党との連携を強化したのである。

全体的に言えば、中国による日本社会党に対する政策の目的は二つある。第一の目的は、社会党との関係をよりいっそう強めることによって、日本国内に存在していた「二つの中国」論を牽制することである。中国と日本社会党との関係は、すでに鈴木茂三郎委員長の時代から始まっていたが、社会党との関係が強まったのは1957年に入ってからである。中国は社会党左派が「国民党政権との断交」、「中国との関係正常化」を主張したことに特に注目し、自らの同盟者にしようとした⁵⁵。同年の1月、日本社会党大会で「中国との関係回復を促進すること」、「二つの中国を承認しないこと」という「対中外交決議」が採決されたことで、中国は日本社会党の役割をより重視するようになった⁵⁶。中でも重要だったのは、社会党が「一つの中国」を主張していたことである。当時、アメリカによる「二つの中国」政策が加速していて、日本の世論でも「二つの中国」を主張する

声が出てきていた。そうした中で、社会党の主張は、台湾問題で日本国民の理解と支持を得るのにきわめて重要であった⁵⁷。中国メディアは以下のような記事を掲載している⁵⁸。

中日両国関係正常化問題において、日本社会党はすでに自らの主張を明確にした。すなわち、台湾問題は中国の内政問題であり、いわゆる「二つの中国」を認めない。この日本社会党の立場は中日両国人民の利益になるものである。この立場が日本政府に受け入れられるならば、国交回復の実現は早まるであろう。

これはもちろん社会党の外交決議に対する中国政府の支持表明であり、ここからも中国政府がいかに社会党に期待していたかが理解されよう。こうした情勢を受けて、1957年4月、日本社会党親善代表団は中国を訪問した。それまでも日本社会党メンバーによる中国訪問はあったが、社会党代表団として正式に中国を訪問するのは初めてであったため、中国政府はこれを重視していた。4月15日、周恩来は訪中した日本社会党代表団と自ら会見に臨んだ。その際周恩来は社会党の対中政策を高く評価し、またアメリカの影響下にある日本が直面している困難に理解を示した上で、問題解決の道は「アメリカの干渉から脱して中国と国交を回復すること」であると述べた⁵⁹。また日中関係の打開策として周恩来は、「まず中日両国国民の民間外交から始め、そしてこの国民レベルの民間外交を半官レベルの外交関係にまで発展させる。そうすればアメリカの日本支配を打ち破ることができるであろう」と発言し⁶⁰、対日方針を再度示した。さらに周恩来は日本国内に存在していた「二つの中国」の主張について、繰り返し日本社会党に支持を求めた上で、日本国内で日本社会党が一定の役割を果たすことに強い期待感を示した⁶¹。

第二の目的は、社会党の力を借りることで、日本におけるアメリカの軍事基地を取り除くことである。戦後、日米安保条約の締結によって、日本はアジア地域におけるアメリカの最も有力な同盟国にな

り、日本各地にアメリカの軍事基地がおかれた。中国は、アメリカが日本をアジア大陸侵略の基地とし、日本がアメリカのパートナーとなって中国やソ連を脅かしていると受けとめ⁶²、アメリカの対外戦略における日本の重要性を認識した。1950年代半ば以降、アメリカからの脅威を取り除くことは、依然としてこの時期の中国対日政策における重要な課題であった。そのためには、日本国内の各方面からの協力によって日本から米軍基地を取り除く必要がある。その点で、日本最大の野党として社会党の役割は極めて重要であった。

「周恩来総理による日本社会党の中国訪問親善使節団との接見の際の談話の記録」によると、周恩来は社会党側からの集団安全体制の提案に対し、次のように答えている⁶³。

日本はアメリカの半占領状態にある。アメリカは日本全土に軍事基地を敷き詰めることで、中国を脅かしている。日米安全保障条約によって米軍基地が固定化され、日本国民はその被害を受け、中国は脅かされている。…（中略）…このような状況が変わるならば、すなわちアメリカが在日米軍基地及び対日不平等条約をやめ、日本を完全な独立国家にすることができれば、中国は集団安全体制の設立に賛成する。…（中略）…中ソ同盟条約の最終的な目的は、日本軍国主義の復活を防ぐことと、軍国主義が他人に利用されるのを防ぐことにある。現実的には主に「利用」されること、はっきり言えばアメリカ（に利用されること）である。この問題が存在しなければ、目標も変わってくる。

1957年4月21日、毛沢東は周恩来と共に日本社会党代表団と会見し、中国は中ソ同盟を改定し、日本と相互不可侵条約を締結する意思があることを以下のように述べている⁶⁴。

我々は相互不可侵条約を締結することができる。それは日本がアメリカから完全に独立し、軍国主義がもはや復活できず、利用されること

もなくなり、侵略の脅威がなくなればの話だ。日本が中国と相互不可侵・友好条約を結べば、その時は中ソ友好同盟相互援助条約の軍事項目も修正できる。なぜならば、その目的はすでに失われたことになるからだ。

上に紹介した毛沢東と周恩来それぞれの談話からわかるように、中国の対社会党政策における最大の狙いは、台湾問題と対米問題に対する社会党からの協力を得ることにあった。中国の指導者らが日本に、アメリカの影響下から独立することの重要性を繰り返し強調したことから考えて、中国の対社会党政策の中心は対米関係にあったことが理解される。またこの時期に中国が社会党に求めたことは、建国直後日本共産党に要求したのと同様のものであった。1950年1月17日の『人民日報』では「日本の革命人民の先鋒である日本共産党が革命の精神で人民を教育し、人民と団結し、徐々に人民を革命化すれば、アメリカによる占領や反動支配を終了させ、民主的な日本を作るという目的を達成することができる」と述べており⁶⁵、当時においても日本共産党反米運動に期待を寄せているのである。同年3月18日、スウェーデンの首都ストックホルムで開かれた世界平和擁護大会第三次会議において中国代表の蕭三が演説した際、対日講和条約に触れ、「我々は速やかに日本との講和条約を締結できるようにすること、日本人民自身に国家の運命を決めさせることを要求する。我々はアメリカが日本軍を再武装させ、日本を利用して自らの極東地域における侵略政策の道具にすることに断固反対する」と表明している⁶⁶。日本からアメリカの脅威を取り除くことは、1950年代における中国の一貫した対日政策目標の一つだったのである。そして日本共産党の影響力が低下した1950年代末に、今度は社会党との連携を強めることで、同じ戦略目標を実現しようとしたのである。

さて、1950年代末になると、社会党の反米、親中姿勢はいつそうに鮮明になり、中国は社会党との関係をさらに強化していた。1959年3月、社会党委員長の浅沼稲次郎が訪中して、政治協商会議講堂

で演説し、「中国は一つ、台湾は中国の一部」「米帝国主義は日中両国人民の敵」「安保条約改定を断固阻止」「日中国交回復を実現」という社会党の方針を表明した。社会党について、劉少奇は1959年2月に行われた日本共産党総書記宮本顕治との会見の際は、「徹底的な反米方針がない」としたのに対し、毛沢東は3月3日に、宮本顕治と会見した時に、次のように述べている⁶⁷。

日本の社会党は階級闘争の存在を認めない政党であって、イギリスの社会党より良く、フランスの社会党よりさらに良い。日本社会党は日米安保条約の廃止を要求しており、「二つの中国」を支持せず、一つの中国を主張している。英・仏社会党が反ソ反共路線を取るのと異なり、日本社会党は中国に反対しない。日本社会党は共産主義に反対し、協力はしないが、それほど強く反対してもいない。

このように、劉少奇の社会党批判と対照的に、毛沢東は社会党の役割を評価し、日本社会党を味方につけることができれば有利であるという認識を持っていた。このような中国指導者の談話にみられるように、中国の対社会党政策には明らかに実用主義の側面があったのである。

以上のように、1950年代後半から中国が日本国内における最大野党との連携を重視し強化したことは明白である。日本社会党との関係を強化することによって、日本をアメリカの影響下からさらに切り離し、日本社会党の力を借りて日本で広がりつつある「二つの中国」論を阻止しようとしていたのである。日本共産党のような労働者階級の政党でなくても、日本社会党の主張が中国に有利と見ればそれと連携するということに、イデオロギーより国益を重視するという中国外交における実用主義の一面を窺うことができる。

6 おわりに

イギリス政府がすでに新中国を承認したのに対し、日本政府は台湾の国民政府を中国の合法政府と

して認めていたため、中国がイギリス労働党と日本社会党に求めた役割はそれぞれ異なっていた。

まず中国はイギリス労働党に対し、台湾問題、国連加盟問題をめぐる中国の立場を繰り返し説明し、イギリス政府が中国を完全に承認するよう協力を要請した。また、中国指導者はアメリカを台湾海峡から撤退させるよう、自らイギリス労働党に対し協力を要請した。イギリス労働党は野党に転じたとはいえ、イギリス国会における影響力は大きい。そこで労働党との関係を強化して、中国問題をめぐる立場を訴えることによって、イギリスをSEATOに参加させようとするアメリカの計画を阻止するなど、イギリス政府の対中国政策を牽制しようとした。

それに対し対日本においては、当時日本社会において広がりつつあった「二つの中国」論を阻止するため、中国は「一つの中国」を主張する日本社会党が重要な役割を果たせると信じ、日本社会党との連携を強化した。また、日本をアメリカの影響下からさらに切り離すために、日本社会党との関係を重視した。建国直後の中国が、日本共産党及び日本国民との連携に力を入れていたにもかかわらず、1950年代後半から日本社会党の役割を重視するようになった背景には、日本共産党との連携だけでは、中国の対日政策目標を実現できないという認識があったかもしれない。

このように、望んだ役割はそれぞれ異なっていたが、野党との連携によって中国の対外戦略目標を実現しようとしたことは、中国の対資本主義諸国政策の特徴のひとつである。中国のイギリス労働党・日本社会党への政策を比較することによって、1950年代に西側諸国に対し中国が積極的に野党外交に取り組んでいたこと、中国との関係改善を望んでいた野党との連携を強めることで、その対西側諸国戦略目標を実現しようとしたことを明らかにした。中国の対イギリス労働党政策、対日本社会党政策はそれぞれ対西側諸国政策の一環として展開され、こうした対英、対日政策は中国の対米戦略の一環として展開されたのである。野党と連携して中国の対外戦略を実現するという、中国による対西側諸国野党政策における共通点も明確になった。また、イギリス労

働党、日本社会党のように労働者階級の政党でなくとも、中国の対外戦略を実現するためには緊密な連携をとるといふ、中国外交における実用主義の本質を窺い知ることができる。

注

- 1 青山瑠妙「一九五〇年代後半の中国の対外政策—『強硬路線』のなかの『柔軟路線』」、慶應義塾大学『法学政治学論究』第四三号、一九九九年、四三—七九頁。中国の「日本中立化」に関する研究は、杉浦康之の「中国の『日本中立化』政策と対日情勢認識」、慶應義塾大学『法学政治学論究』第七〇号、二〇〇六年、九七—一二八頁、「中国の『日本中立化』政策と対日情勢認識—日本社会党の訪中と日本国内の反米・反岸闘争の相互連鎖（1958年6月—1959年6月）」『近きに在りて』五六号、二〇〇九年、五一—六七頁などがある。また、中国の対日戦犯政策や未帰還者問題に関する研究は、大澤武司の「『人民の憤慨』を超えて—中華人民共和国の対日戦犯政策」、『軍事史学』、第四四号第三卷、二〇〇八年—二月、四一—五八頁、「東西冷戦と引揚問題—未帰還者問題をめぐる国際政治の構図」『海外事情研究』、第三七号第一卷、二〇〇九年九月、九九—一一六頁、など存在する。
- 2 林曉光・周彦「二〇世紀五〇年代中期中国対日外交」、『中国現代史』二〇〇七年第三期、五四—六一頁。
- 3 その代表的研究を以下に挙げる。井上正也『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会、二〇一〇年）。また、日中関係史に関する最新の研究として、王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』（慶應義塾大学出版会、二〇一三年）を取り上げることができる。
- 4 中英関係に関する研究は主に以下のようなものなどがある。David Clayton, *Imperialism Revisited-Political and Economic Relations between Britain and China 1950-54*, London: Macmillan Press, 1997. James Tuck, *Hong Tang, Britain's Encounter with Revolutionary China, 1949-1954*. St. Martin's Press, 1992. Wenguang Shao, *China, Britain and Businessmen-Political and Commercial Relations, 1949-1957*, Hong Kong: Macmillan, 1991. Robert Boardman, *Britain and the People's Republic of China 1949-74*, London: Macmillan Press, 1976. Evan Luard, *Britain and China*, London: Chatto Windus Ltd, 1962. 徐友珍「走向承認：英国承認新中国之決策背景分析」、『武漢大学学报』第五七卷、二〇〇四年第一期、三八—四四頁。
- 5 中国の国際統一戦線理論に関しては、これまでに以下のような研究がある。李懷義「毛沢東国際戦略理論及其思想来源」、『中共雲南省委党校学报』第四卷、二〇〇三年第六期、一二—一五頁。鄭華武「論戦後毛沢東關於国際反帝統一戦線的理論和戰略」、『中央社会主義学院学报』、二〇〇五年第四期、四五—四七頁。王光照・王林兵「和平外交：張聞天在五〇年代理論探索的主旋律」、『理論建設』、二〇〇五年第三期、三六—三九頁。
- 6 牛軍「毛沢東国際戦略思想探源」、『国際政治研究』、一九九五年第一期、四—一〇頁。
- 7 同上、六頁。
- 8 David Clayton, *Imperialism Revisited-Political and*

- Economic Relations between Britain and China 1950-54*, London: Macmillan Press, 1997, p.15.
- 9 “On Japanese Unity against the Enemy,” *People's China*, 1 Sep, 1950, p.9.
 - 10 牛軍「新中国外交の形成及主要特徴」、『歴史研究』一九九九年第五期、三九頁。
 - 11 「朝鮮事件発生後英国対台湾の態度」、外交部外交檔案、No.110-00024-19.
 - 12 「中国英国建交談判中我对英政策的意見」、外交部外交檔案、No.110-00024-17.
 - 13 Tom Buchanan, *East Wind*, Oxford University Press, 2012, p.149.
 - 14 「周恩来会见英国議員威爾遜・羅伯遜談話記要（一九五四年五月三〇日）」、中華人民共和國外交部檔案館『1954年日内瓦會議 中華人民共和國外交檔案選編』第一卷、北京：世界知識出版社、二〇〇六年、四一—五頁。
 - 15 「推進中英關係、爭取和平合作（一九五四年八月二日）」、中華人民共和國外交部、中共中央文獻研究室編『周恩來外交文選』、中央文獻出版社、一九八九年、七九頁。
 - 16 Tom Buchanan, *East Wind*, p.149.
 - 17 「推進中英關係、爭取和平合作（一九五四年八月二日）」、前掲『周恩來外交文選』七九—八〇頁を参照。「周恩來關於代表團与英方接觸情况致毛沢東・劉少奇并報中央的電報（一九五四年六月一日）」、前掲『1954年日内瓦會議 中華人民共和國外交檔案選編』第一卷、四一—五頁を参照。
 - 18 「為準備接待英国工党代表團請我駐外使館了解有關情况（電報）（一九五四年六月二三日）」、外交部檔案資料 No.110-00241-02.
 - 19 宋恩繁・黎家松『中華人民共和國外交大事記』第一卷、北京：世界知識出版社、一九九七年、一五一頁。
 - 20 Tom Buchanan, *East Wind*, p.152.
 - 21 「英工党擬派代表團來中国（電報）（一九五三年二月四日）」、外交部檔案資料 No.110-00026-01.
 - 22 「英工党擬派代表團來中国（電報）（一九五四年一月二日）」、外交部檔案資料 No.110-00026-01.
 - 23 *Daily Worker*, 21 September, 1953.
 - 24 「關於英中友協訪華團的情况彙報」第一号、外交部檔案資料 No.110-00177-01.
 - 25 「周恩来会见英国議員威爾遜・羅伯遜談話記要（一九五四年五月三〇日）」、前掲『1954年日内瓦會議 中華人民共和國外交檔案選編』第一卷、四一—二頁。
 - 26 「周恩來總理接見英国工党代表團談話記錄（一九五四年八月一四日）」、外交部檔案資料 No.110-00027-03.
 - 27 *Parliamentary Debates, House of Commons*, 14 July 1954, cols 483-8.
 - 28 「周恩來總理接見并宴請英国工党代表團時的談話記錄（一九五四年八月一五日）」、外交部檔案資料 No.110-00027-05.
 - 29 同上。
 - 30 Morgan Phillips, *East Meets West*, London: Lincoln-Praeger, 1954, p.42.
 - 31 「周恩來總理接見并宴請英国工党代表團時的談話記錄（一九五四年八月一五日）」、外交部檔案資料 No.110-00027-05.
 - 32 同上。
 - 33 Humphery Trevelyan, *Living with Communists*, Gambit, 1971, p.131.
 - 34 「關於中間地帶・和平共處以及中英中美關係問題（一九五四年八月二四日）」、中華人民共和國外交部・中共中央文獻研究室編『毛沢東外交文選』、北京：中

- 央文献出版社・世界知識出版社、一九九四年、一六一頁。
- 35 同上、一六一—一六二頁。
- 36 Parliamentary Debates, House of Commons, 18 April 1957, cols.569-2136-37. これについては、以下の著書でも扱われている。S.E.Finer, H.B.Berrington, D.J.Bartholomew, Backbench Opinion, Pergamon Press, 1961, p.32.
- 37 中華人民共和国外交部外交史研究室編『周恩来外交活動大事記 1949-1975』、北京：世界知識出版社、一九九三年、二三五頁。
- 38 黎家松『中華人民共和国外交大事記』第二卷、北京：世界知識出版社、二〇〇一年、五二頁。
- 39 「中国使節団報告書」『情報通信』一九五四年十一月一日、三—一二頁。
- 40 J.A.A.Stockwin, The Japanese Socialist Party and Neutralism-A study of a Political Party and Its Foreign Policy, Melbourne University Press, 1968, p.75.
- 41 「中国使節団報告書」『情報通信』一九五四年十一月一日、三—一二頁。
- 42 「論日本和中国恢復正常關係」、『人民日報』、一九五四年十二月三十日。
- 43 「日本社会党国際局關於日本應与中華人民共和国建立邦交的方針（一九五六年五月二十三日）」、田桓『戦後中日關係文献集一九四五—一九七〇』、北京：中国社会科学出版社、一九九六年、二七七頁。
- 44 『情報通信』一九五七年四月五日。
- 45 Gordon H. Chang, Friends and Enemies, Stanford: Stanford University Press, 1990, p.143.
- 46 湯浅成大「アイゼンハワー期の対中国政策」、『国際政治』、第一〇五号、一九九四年一月、四五—五七頁。
- 47 前掲黎家松『中華人民共和国外交大事記』第二卷、一七頁。
- 48 同上、四〇頁。
- 49 同上、三五—三六頁。
- 50 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949-1976』上卷、北京：中共中央文献出版社、一九九七年、五一〇頁。
- 51 こうした対日方針の存在は張香山の回想録でも言及されている。張香山著『日中關係の管見と見証』三和書籍、二〇〇二年、八一—九頁。
- 52 「毛沢東主席・周恩来總理接見日本社会党代表団記録」、外交部檔案資料 No.105-00540-01。
- 53 資料日本社会党 50 年刊行委員会、日本社会党中央本部機関紙広報委員会編『資料 日本社会党 50 年』広済堂、一九九五年、一〇四頁。
- 54 日本共産党中央委員会編『日本共産党の七〇年 1922-1992』上、新日本出版社、一九九四年、二四〇—二四二頁。
- 55 「周恩来總理接見日本左派社会党野溝勝談話記要」、外交部檔案資料 No. 105-00210-07。
- 56 「周恩来總理接見日本社会党訪華親善使節団談話記録」、外交部檔案資料 No.105-00540-05。
- 57 同上。
- 58 「対中日友好關係的重要貢獻」、『人民日報』、一九五七年四月二十三日。
- 59 「周恩来總理接見日本社会党訪華親善使節団談話記録」、外交部檔案資料 No.105-00540-05。
- 60 「周恩来總理接見日本社会党訪華親善使節団談話記録」、外交部檔案資料 No.105-00540-05。原文：「我们的想法是，先从中日两国人民进行国民外交，再从国民外交发展到半官方外交，这样来突破美国对日本的统治。」
- 61 同上。
- 62 C. C. Fang “Asia Opposes U. S. Re-armament of Japan,” People’s China, 1 March, 1951, p.6.
- 63 「周恩来總理接見日本社会党訪華親善使節団談話記録」、外交部檔案資料 No.105-00540-05。原文：「因为日本的现状是半被占领状态，美国在日本国土上遍布军事基地，使日本人民受着灾害，同时也威胁着中国。再加上有日美安全条约巩固了它，更使日本人民受到束缚，使中国受到威胁。…如果现状发生变化，美国取消了在日本的军事基地和对日本不平等条约，日本变成完全独立的国家，我们非常赞成成立集团安全体系，…中苏同盟互助条约的最终目的是防止日本军国主义复活，或日本军国主义被利用，而实际上主要是在“利用”两个字上，明确地说就是美国。这个問題不存在，目标也就改变了。」
- 64 「毛沢東主席・周恩来總理接見日本社会党代表団記録」、外交部檔案資料 No.105-00540-01。原文：「我们可以订立互不侵犯条约。日本对美国完全独立了，军国主义不再起了，不再被人利用了。侵略的威胁没有了，日本和中国有了互不侵犯、友好条约，这时中苏友好互助条约的军事项目可以修改。因为已经丧失了这个目的。」
- 65 「日本人民解放的道路」、『人民日報』、一九五〇年一月十七日。
- 66 前掲宋恩繁・黎家松『中華人民共和国外交大事記』第一卷、二六頁。
- 67 「毛沢東主席會見日本共産党總書記宮本顯治の談話記録」、外交部檔案資料 No.105-00667-01。原文：「社会党是不承认阶级斗争的党。日本的社会党比英国的好，比法国的更好。社会党要求废除日美「安全条约」，不承认两个中国，只承认一个中国。…（英、法）两个社会党坚决反共反苏。日本社会党不反中国，这和他们不同。可说是反共但不坚决，只是不合作。」

〔受付日 2013. 7. 15〕

〔採録日 2014. 1. 8〕